

満洲における日本人住居の形成と展開

佐藤 量

I はじめに

本稿では、満洲の日本人住居がどのように形成されていったのかについて、満洲の自然環境や政治社会状況との関係に注目しながら考察する。

近代以降、産業構造の変化にともなって、住宅のかたちは時代によって変化してきた。旧来の封建的で家父長的な家から、居間と寝室、キッチンと子供部屋で構成されるような小規模で合理的な住宅へと移り変わっていった。新しく住むことを想定されたのは賃金労働者としての夫と、専業主婦としての妻、そして子供たちで構成された核家族であり、住宅は「労働」や「家族」と密接に関係しながら変化してきた。祐成保志が指摘するように、住宅は近代の成立と関係の深い歴史的な概念であり、住宅の変遷は国家と家族の関係や社会構造の変化と連動するものであるといえる¹⁾。

日本の植民地進出にともなって多くの人々が移動し、住居を構えた。外地に移住した日本人はどのような住宅を建設し、どのような生活を営んだのだろうか。外地の自然環境や植民地統治をめぐる政治経済的状况は、日本人の住生活にどのような影響を及ぼしたのだろうか。本稿では、外地でもっとも多くの日本人が移住した満洲を事例に、日本人住居の形成と展開について考察する。

もっとも、「満洲の日本人」と言っても職業や地域によってその属性は異なる。満洲都市部にはホワイトカラーの新中間層が暮らし、農村には農業移民が入植した。国籍は日本であって同じ宗主国側の立場であるものの、それぞれのライフスタイルや住居の意味は違う。そこで本稿では、都市の日本人住居（3章）、農業移民の住居（4章）についてそれぞれ検討し、満洲における日本人住居を相対的に分析することを試みる。

なお、本稿では『満洲建築協会雑誌』の分析を中心的に行う。この雑誌は、満洲の建築家や建築技術者によって編纂されたものであり、1921年から1944年にかけて13年間刊行された月刊の建築業界誌である²⁾。建築の専門家によって編纂・刊行された本誌は、満洲における日本人の住環境と住生活を知る上で極めて重要な一次史料である。

本誌を刊行した満洲建築協会とは、満鉄に勤務する建築家や建築技術者たちが任意で組織した団体であり、台湾総督府技師から満鉄建築技師になった小野木孝治を中心として1920年に設立された。会を構成するメンバーは、官庁、会社、銀行などに所属する建築技術者や土木建築請負業者、建築材料商などが中心で、発足当初の会員数は正会員・賛助会員合わせて937名であり、1940年には1561名に増加した³⁾。初代会長は関東庁土木課長の松室松韻が務めており、会の主な活動は、建築に関する調査研究、会誌の発行、講演会や展覧会の開催などであった。『満洲建築協会雑誌』には、満洲建築協会の活動内容のほか、満洲の建築物の構造や工法など技術

面や、満洲在住者の住生活に関する記事も採録されている。満洲の建築業界の動向のみならず、満洲の生活史についても知る事ができる歴史的価値の高い史料と言える⁴⁾。

Ⅱ 満洲の住環境

1 自然環境

図1は、関東州・大連に建てられた日本人の住宅である。日露戦争直後から多くの日本人が暮らしていた大連では、郊外にこのような瀟洒な住宅が建設された。大連に暮らす日本人の職業はホワイトカラーの比率が高く、外地手当と植民地の安い人件費の恩恵により、内地よりも裕福な生活を送ることができたためである。とりわけ郊外の海沿いのリゾート地には南満洲鉄道株式会社（以下、満鉄）の高級社員などが居を構えていた。住宅は名のある建築家が設計し、下水道など近代的な設備が設けられ、現地の女中も雇うことができた。1932年に「満洲国」が建国されて以降もこの傾向は変わらず継続された。



図1 大連の日本人住宅（遠藤邸）
『満洲建築雑誌』第14巻第5号，1934年より引用

しかし、日本内地と異なる住環境に満洲特有の問題も抱えていた。以下では、①自然環境、②住宅不足、③感染症の3点を指摘する。

まず、満洲の日本人にとって最初に問題になったのが寒さである。満洲は大陸性気候のため、海洋性気候の日本とは違って湿度が低く乾燥しており、降水量も少ない。表1は満洲都市部の年間気温を示しているが、10℃を超えるのは4～6ヶ月程度であり、1年の半分は氷点下の都市が多い。そのため、住宅の構造も内地で慣れ親しんだ木造家屋ではなく、断熱効果に優れた煉瓦造を必要とした。

表 1 満洲各地市の年間気温（1930年）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
安東	-8.7	-4	1.2	9.1	15.3	20.9	23.9	24.5	19.3	12.2	1.8	-7.4
大連	-4.7	-3.2	1.4	8.9	15.3	20.3	23.3	24.4	14.3	13.2	5.2	-1.7
哈爾濱	-17.8	-14.6	-7.6	5.2	13	18.8	22	21.5	14.2	5	-6.7	-17.6
吉林	-16.9	-12	-5.3	6.4	13.9	19.3	22.7	22.4	16.4	9.2	-1	-8.7
公主嶺	-15.6	-12.6	-0.4	8.8	16.9	24.2	25.1	23.3	17.4	10.5	0.4	-11.3
奉天	-13	-10	-2	8	15.5	21	24.2	23.2	16.5	8.9	-1.6	-10.2
營口	-8.7	-6.6	-0.1	9.3	16.3	21.8	24.9	24.6	19	11.5	1.7	-6

満洲建築学会編（1935）『満洲建築協会雑誌』（第15巻第8号，23（414）頁より作成

都市部以上に過酷だったのが国策農業移民の送られた農村地域である。満洲の北方や北西エリアでは、冬季の平均気温が $-20^{\circ}\sim 30^{\circ}\text{C}$ であり、もっとも西方に位置した海拉爾では -40°C を超えたこともある⁵⁾。また厳しい寒さは夜間だけではなく。第一次試験移民が送られた弥栄村（現・黒竜江省樺川県）の気象観測結果によれば、1939年1月の午前10時時点の平均気温が -22.2°C であり、昼間でも暖房が欠かせなかったことがわかる⁶⁾。都市部でも農村でも、日本人が満洲で暮らすためには寒さへの対策が不可欠であり、家屋の断熱性能や暖房設備の充実が求められた。

2 住宅不足

満洲の日本人にとって寒さとともに悩みの種だったのが住宅不足である。満洲の住宅不足は常に新聞でも話題であり、「急激な移住者の増加のため満洲における昨今の住宅難は容易に緩和されそうもなく」『中外商業新報』（1933年12月14日）⁷⁾、「主要各都市における極端なる住宅難を激成」『満洲日日新聞』（1939年7月9日）⁸⁾など、急速な工業化とそれに伴う移住者の増加により満洲では住宅不足が常態化していたことがわかる。

図2は、日露戦争以降の早い段階から移住者が増加していた関東州・大連の人口推移を示している。大連港と大連駅を中心として、日本内地と大陸をつなぐ商業都市として建設された大連には、公務員や交通業、商業に従事するホワイトカラー層が多く暮らし、農業従事者は非常に少なかった⁹⁾。大連のような都市部では、転勤族のサラリーマンやより良い生活を求める移住者が多く、出入りの激しい環境であったという。塚瀬進によれば、1920年の時点で日本人の62.5%は在満期間が5年未満であった¹⁰⁾。塚瀬は、「渡満した日本人の多くは満洲に骨を埋める覚悟がなく、やがては日本に戻ることを念頭に置いていた」と指摘する¹¹⁾。

大連の人口増加の背景には経済的要因だけでなく、政治外交的要因も大きい。第一次世界大戦以降に日本が満洲で新たに得た権益により1916年を境にして、それまで日本人が合法的に生活できた場所が関東州、満鉄附属地などに限られていたのに対し、南満洲であればどこでも居住可能になったのである¹²⁾。それにより、1915年時点の大連の日本人人口は39,148人であったが、1930年には99,231人、1935年には140,845人に達し、20年間でおおよそ3.5倍に増加した。

また表2からは、増加した人口は日本人だけでなく中国人も同様であったことがわかる。これら中国人の多くは山東半島から移住者が占めており、大連港での港湾労働に従事していた者が多い。大連は、日本人のみならずさまざまな地域からの移民によって形成されていた植民地都市であるといえる。こうした傾向は1932年に建国された満洲国にも見られ、満洲と移民の関係は非常に密接であった。

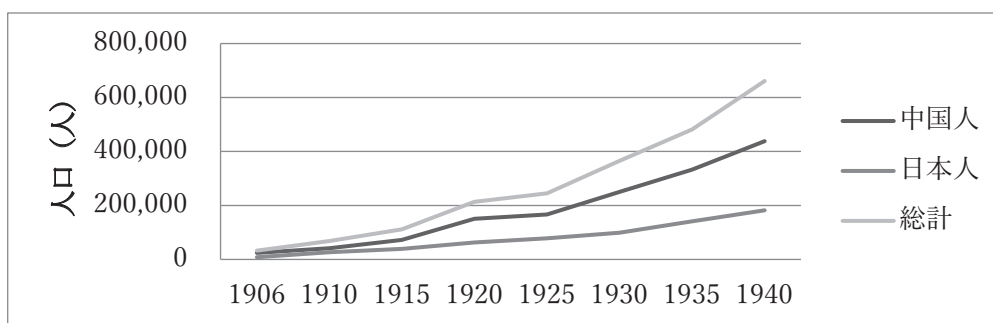


図2 大連の人口推移

『関東都督府統計書（第1版～第11版）』、『関東廳統計書（第14版～第28版）』、『関東局統計書（第29版～第35版）』より作成

3 感染症

感染症もまた脅威であった。19世紀から20世紀にかけて世界各地で流行したペストは、1910～11年にかけて満洲で大流行する。ペストが瞬く間に広がった背景には、鉄道網の整備があげられる。満洲における鉄道網を通して大豆や小麦などが運搬され、ヨーロッパや日本へと輸出されていたが、外国からの輸入品もまた大連など港を通して満洲各地に運ばれた。こうした交通インフラを介してペストは満洲全域に拡散されることになる¹³⁾。

各地ではペストの流行対策として、感染源であるネズミの捕獲や感染者隔離施設の設置、検疫体制の整備など、公衆衛生が強化されていった。大連の場合、港で働く山東移民労働者である苦力の存在が問題となり、日本人居住地区に住む労働者を一箇所に隔離する計画がおこる。山東苦力の管理は、ペストが発生する以前から相生由太郎が設立した福昌公司によって約8,000人の港湾労働者が管理されていたが、1911年に大連でペストが発見されて以降、苦力は埠頭から隔離され、市街地への立ち入りも禁止され、大連西部の小崗子と東部の寺兒溝の苦力収容所に集められた¹⁴⁾。

そもそも、ロシアの都市計画を引き継いだ関東局は、1905年に施行された「大連専管地区設定規則」において大連市街地を日本人居住区と中国人居住区に区分し、民族別居住分化を基礎とした都市開発を進めていた。苦力と日本人の混住は公衆衛生、風紀等諸般の関係上望ましくないとして、ペストの発生を契機として民族別・社会階層別居住分化は拡大した。

ペストの収束後も満洲ではコレラ、ジフテリア、結核などの感染症が次々と流行し、関東局や満洲国政府、満鉄、満洲医科大学などが公衆衛生の対策を講じていた。また、「感染症は室内感染」や「感染予防は先ず換気」など日常生活での取り組みや感染症を意識した住宅設計などが広く共有され、注意喚起も行われた¹⁵⁾。

以上のように満洲在住日本人は、過酷な自然環境や人口増加に伴う住居不足、感染症など、日本内地と異なる満洲特有の住環境に悩まされていたといえる。

Ⅲ 都市の日本人住居

1 都市の住宅

日本内地と異なる住環境に適応するために、満洲の日本人はこれまでの住宅設計や住生活を見直していくことになる。本章では満洲都市部の日本人住居がどのように形成されていったのか考察する。

満洲移住者が増え始めた1920年代は、新しいライフスタイルが模索された時代であった。第一次世界大戦後のヨーロッパにおける生活合理化運動の影響と都市新中間層の拡大、さらには1923年9月に発生した関東大震災の影響などもあって、「生活改善運動」が流行した。生活改善運動とは、1920年に文部省社会局に開設された生活改善同盟会によって展開された社会運動であり、衣食住ならびに社交儀礼などの生活全般にわたる改善が目指された。主に新中間層である都市生活者の間で生活全般の改善と合理化が流行し、とりわけ住宅については、椅子を使う生活様式や居間中心型の間取りが提示され、西洋的な生活様式による合理化が試みられた¹⁶⁾。

また、住宅設計のトレンドも変化しており、これまでの家父長的で封建的な家から、機能的で小規模な住宅が増え始めた。関東大震災後に内務省の外郭団体として発足した同潤会が東京各所に建設した被災者用住宅はその嚆矢である。その後同潤会が東京各所に建設した小規模な住宅は人気を博し、「小住宅」と呼ばれるようになった。「小住宅」は、単に規模が小さいだけでなく、家庭生活に適した合理的な住宅を意味し、居住者として想定されていたのは「夫婦＋子ども2名＋女中」という核家族であった¹⁷⁾。1920年代は、生活様式や住宅設計の変化と同時に、家族のかたちが大きく変化した時代であった。

小住宅の基本的な間取りは、一つの区画が田の字型に区分されて、一つが水回り、あと三つが書斎兼客間、茶の間、居間であった。西川祐子はこうした都市型の住宅を「茶の間の家」と定義づけたが、植民地にもまたこうした「茶の間の家」が建設された¹⁸⁾。植民地では「家」よりも「家庭」を重視した合理的で機能主義的な小住宅が多数建設されていった。その典型が都心部の郊外に建設された一戸建て住宅であり、多数建設された社宅であった。これらの住宅は、煉瓦造に畳の部屋、床の間、押し入れがあり、女中部屋があった。大連や奉天、新京など、満洲都市部の日本人住居は、東京や大阪など内地の都市からの移住者、転勤者が多いこともあり、内地との連続性を見ることができる。さらに満洲では、生活改善同盟会も普及活動を行っており、1924年には『満洲建築協会雑誌』にも寄稿している¹⁹⁾。

2 都市住宅モデルの形成

しかし、満洲の住宅は、内地の住宅をそのまま持ち込むだけでは具合が悪く、特有の自然環境や生活に合わせた改良が求められた。例えば建築様式は煉瓦造が基本構造であり、厳しい寒さに対応するために集合暖房やロシア式のベチカ²⁰⁾の導入が一般的だった。また生活様式も椅子やベッドが自然であり、従来の畳生活は適さなかった。このように内地から移植された住宅様式は満洲の環境に適するように改良が求められたが、満洲の住宅モデルが形成される場となったのがコンペティションや展覧会であった。『満洲建築協会雑誌』は新しい住宅モデルの発信源となっており、誌面にはコンペの募集記事や結果発表が頻繁に登場する。以下では、その中の

いくつかを取り上げてみたい。

(1) 「今日の満洲住宅」展覧会

まず満洲各所で開催されていた住宅展覧会があげられる。例えば1939年6月2日～6日に満洲国の首都・新京にある寶山百貨店において、満洲建築協会心境支部主催による「今日の満洲住宅」展が開催されたが、開催期間5日間で延13,000人、1日平均2,500人もの観客が来場しており、非常に人気が高かったことがうかがえる。

表2は「今日の満洲住宅」展の内容一覧である。AからFのブースが設けられ、それぞれ「A 満洲住宅の基礎概念」、「B 先住民族の住宅」、「C 満洲建国後の新興住宅」、「D 開拓民住居と農家」、「E 不良住宅」、「F 協和住宅」というテーマに分かれており、満洲のさまざまな住宅がパネルによって紹介された。特に「C 満洲建国後の新興住宅」の展示内容は充実しており、各種会社の社宅や民間アパートの間取りや家賃、建設費などが細かく紹介された。「所得150円級及び250円級の住む住宅」が主な展示内容であったことから、新中間層を観覧対象としていたことがわかる。この展覧会の趣旨は建築技術的な解説ではなく、実生活に即した経済面が重視されていた。

表2 「今日の満洲住宅展覧会」展示内容一覧

項目	展示内容	製作者
A 満洲住宅の基礎概念	気象・住宅保健・住宅経済	体育保健協会
B 先住民族の住宅	朝鮮人・漢人・蒙古・ロシア人住宅	営繕需品局
C 満洲建国後の新興住宅	政府代用官舎	満洲房産
	満鉄社宅	満鉄新京工事事務所
	中銀社宅	新京中央銀行
	興銀社宅	満洲興業銀行
	電業社宅	満洲電業
	新京市営住宅	新京市公署
	筒井ビル（民間アパート）	米盛建建築事務所
D 開拓民住居と農家	開拓団住居	康徳吉組会社
E 不良住宅	不良住宅	満洲拓殖会社
F 協和住宅	協和住宅	首都警察署
		協和会中央本部

「今日の満洲住宅展覧会」『満洲建築雑誌』第19巻8号、1939年より作成

また、これらの展示を第一部とし、満洲新聞社によって募集された「新京の住宅」懸賞写真入選作品及び佳作40点が第二部として展示された。本展覧会はその後、哈爾濱や安東でも開催されたが、哈爾濱展示会の場合、主催は満洲建築協会哈爾濱支部、後援は哈爾濱市公署社会科、満洲弘報協会、哈爾濱日日新聞社が務めている。哈爾濱でも来場者が多く、開催3日間で813名が参加した。

新京と哈爾濱の展覧会開催状況から、多くの官庁や企業が参加してそれぞれの社宅や住宅事情をアピールしており、多数の新中間層が住宅に高い関心を持っていることがわかる。

(2) 「満洲保健住宅」コンペ

住宅設計のコンペも頻繁に開催されていた。例えば「満洲保健住宅」と題されたコンペも一つである。「満洲保健住宅」コンペは1935年に開催され、文字通り衛生的で健康的な住宅設計図案が募集された。注目すべきは、このコンペの主催が満洲結核予防会であり、審査員には建築家のみならず医師や衛生学者も含まれていたことである。Ⅱ章で述べたように、満洲において感染症は脅威であり、満洲在住者の衣食住に関わる深刻な問題であった。衛生的な住宅の設計図案が募集された「満洲保健住宅」コンペは、そうした社会背景を反映して開催されたものであった。

募集要項によると、設計条件として「①満洲の気候風土に適すること、②建築延面積170㎡、③家族数：夫婦・子供2～3人と女中1～2人」とあり、理想的な「満洲保健住宅」として求められているのは、核家族が住む小住宅であることがわかる。コンペの応募数は43点であり、内地からの応募者もあった。満洲の気候風土、保健衛生、居住者の利便性、生活趣味など、さまざまな視点から審査された。コンペの結果発表と審査員の所感、1等入選者の感想などが『満洲建築協会雑誌』第18巻第3号に掲載された²¹⁾。

1等に選ばれたのは新京中央銀行建築事務所の濱田義男と山崎忠夫である。濱田と山崎は入選者の感想の中で健康的な住宅の条件として、健康方位に配慮した空間配列、日射の処理、日照面積、完全通風などをあげている²²⁾。

濱田・山崎の設計図案に対して審査員の笠原敏郎は、「1等当選図案は大分在来の伝統的考案を破って新しい工夫を入れた。いわば多大の理想を含んだ設計であって、この点は非常に買ってやるべきだと思う。(中略)住宅の保健生活の快適ということについて、生活様式の近代化ということは非常に功績のあることだと思う。これから満洲における中流住宅の設計に対しては非常ないい参考になると思う。」と述べている²³⁾。ここでいう「伝統的考案を破って新しい工夫」が具体的にどの考案を指すのかは示されていないが、満洲の住宅モデル形成において「保健衛生」という概念が極めて重要であり、乗り越えるべき課題であることがうかがえる。

(3) 満洲の「国民住宅」をめぐる葛藤

1940年代になると「国民住宅」と呼ばれる住宅のコンペが開催されるようになる。「国民住宅」とは、厚生省や住宅営団、日本建築学会によって提言、提案された住宅で、戦時下の建材不足や生活様式の変化の中で、小家族が暮らすための最低基準の最小限住宅を指す。都市近郊の7人家族用の一戸建てで広さは20～30㎡が想定され、労働者向けの組立住居の実験など、庶民住宅の規格化が目指された²⁴⁾。「国民住宅」をめぐるのは、住宅の国民生活最低基準を定め、総動員態勢を扶翼するに至った国策的住宅であるという批判や、住宅の公的供給の理念や設計基準・規格設計といった住宅計画の方法の定着に寄与したという評価が混在しており、未だ議論の余地がある²⁵⁾。

1943年には満洲においても「国民住宅」の設計図案を募集したコンペが開催された。「国民住宅（日系適応住居）設計懸賞募集」と題して満洲建築協会によって主催され、満洲国、日本内地、関東州、朝鮮、北支などから300を超える応募があった。審査結果及び入選者の所感が『満洲建築協会雑誌』第24巻第1号（1944年）に掲載された。

この満洲版「国民住宅」コンペの特徴は、内地の在来住宅や生活様式との違いを積極的に打ち出し、満洲に適した住宅設計を募っている点にある。審査員の荘原信一は「審査後記」の中で、募集の経緯と意図について以下のように述べている。

審査に当たっては特に満洲大陸における日系の生活改善に深甚なる考慮と創造性に立脚せる観点に重点を置けるものにして、公表せる趣旨にある如く、戦時下の様相は益々複雑多岐になり、満洲大陸の対日依存形態を早急に自給自足形態に移行されるべき運命化にあり、而も在来の大陸の気候風土に合致しない内地の雰囲気に対する生活改善の要請大なるに至りたるは日本人一同の第二建国への認識と決意を新たにすると共に、大陸における民族発展と定着の意味を強く反映せるものであるから、新しく盛り上げられるべき住形式もこの観点に立たざるを得ないものである。

その動向ならびに具体策については最近数々新聞紙上において世論の喚起をなしつつあったが、猶且今般の設計募集をなし、より一般に汎く住形式の創造を求めたのである。今般の募集趣旨に強く折り込まれた如く在来住居における畳式生活の揚棄が主体的に唱えられ、これは引いては大陸生活の衣食生活の関係と指導を齎すものであるから応募の想定は必然的に衣食の大陸的措置とも並行されるべきものであった。

「国民住宅」という名称を冠したコンペではあるが、「大陸の気候風土に合致しない内地の雰囲気に対する生活改善」や「新しく盛り上げられるべき住形式」、さらには「在来住居における畳式生活の揚棄」など、従来の日本の生活様式とは異なる満洲特有の住宅設計が求められていた。特に畳形式を採らないことを重視している点は特徴的である。

入選・佳作作品の間取りを見ても、従来の日本式の住宅様式と異なることはよくわかる。図3は、佳作を受賞した小野作治と阿部繁雄の作品であるが、他のいずれの作品でも畳は使用されておらず、椅子・テーブルの居間とベッドの寝室を基本とし、子供部屋や納戸を設け、各部屋は壁ベチカで区切られている。また台所、風呂、トイレなどは一箇所に集められ、水や火を扱う機能は集約されており、合理的で機能的な設計が選出されている。

しかし受賞者からは、住宅を規格化することや、戦争のために設計を強要されることに対する不満の声が上がっている。図3で参照した阿部繁雄は、以下のように所感を述べている。

ただ戦争だから強要せられたり、物が不足だからそういう面からのみ規制せられたりするのではなく、(中略) 風土に育れて自然に伸びてゆく物が生まれたならと思います。(中略) 満洲のような半歳に亘る密閉式蟄居生活を余儀なくせられるところでは畳の不衛生、採暖との不合理は今更贅言を要しないが畳表が自給自足できない弱さは、不自然な姿としてつひに清算せられる時がやってきたのではないでせうか。

しかし、畳がないのだから在満日本人は全部椅子式に変わるべきだとは考えたくないの、我々が保有して来た、端膝、正座は、最も敬虔な態度を表現するものとして、あくまで持続してゆきたい気持ちでいます。と同時に、家の中の動的部分は、思い切って、椅子式を採択すべきだと考えます。(中略) 在満日系国民住宅が、簡単に誰かのお好みによって、

満洲における日本人住居の形成と展開 (佐藤)

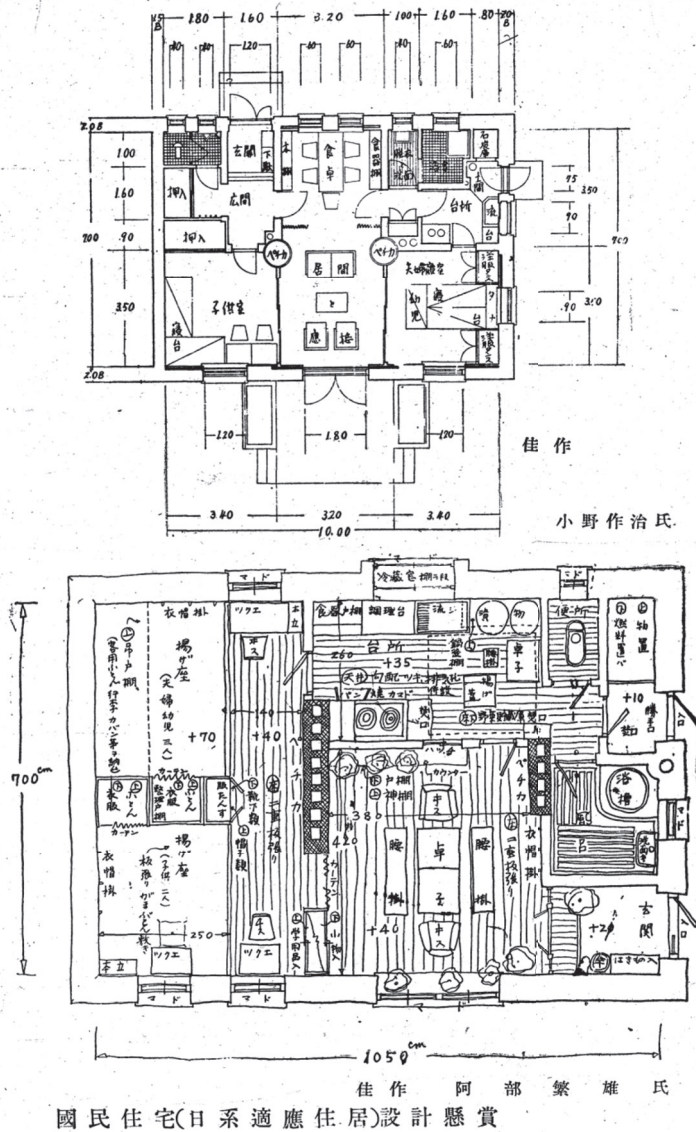


図3 「国民住宅(日系適應住居)設計懸賞」の小野作治と阿部繁雄の作品
『満洲建築協会雑誌』(第24巻第1号, 1944年)より引用

規格標準化され得たとすれば、それこそ出鱈目で、私たちの希ふものはそんな形式の一律化ではなくて、内容の向上、改善であり、より満洲的なるものへの適応であり、自然なる姿、探究への歩みに何等かを加へ得れば満足なのであります。

阿部の言葉には、戦時下の建築家の抱える葛藤や抵抗が見受けられる。そもそも満洲の住生活に畳が合わないことは、関東州に日本人が移住し始めた1900年代から言われていることであり、「国民住宅」の議論に始まったことではない。それを戦時体制下の「誰かのお好みによって」規格標準化されることに対して阿部は疑問を呈する。畳を使用しなかったり、椅子を使用した

りするのを決めるのは住人であって、自然と決まっていくべきだと主張する。このような阿部の主張からも、住居とは単に人が住むための場所という意味だけではなく、政治的で規範的な空間であることが示唆される。

以上のように本章では、満洲都市部の日本人住居が、日本内地から輸入された住宅様式を基本としながらも、満洲特有の自然環境や社会環境、さらには戦時体制の政治空間の中で形成され、改良されていったことがわかった。

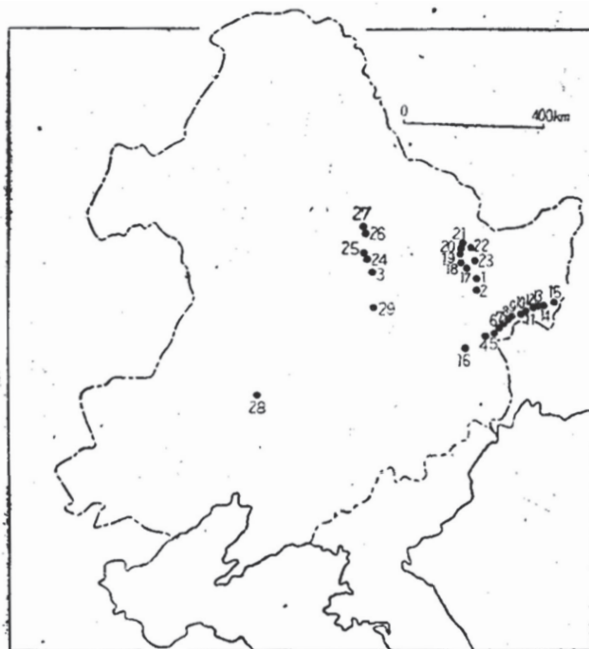
IV 農業移民の住居

1 農業移民の送出

都市部の日本人住居に対して、農村の移民住居はどのように形成されたのだろうか。1932年に「満洲国」成立後、1936年の広田弘毅内閣期に国策化された満洲農業移民政策によって、日本人の満洲移住は本格化する。住宅不足と建材不足が続いていた満洲において、20年間に100万戸・500万人の日本人移民を満洲に送るという国策は、住宅行政の観点からも無謀な政策であったと言えるが、はたして農業移民はどのような住環境のもとで暮らしていたのだろうか。

そもそも満洲に農業移民を送出することは、日本の農村における経済困窮問題や都市部の失業問題の緩和など内地の経済的事情と、満洲国の産業開発や対ソ連の国防の充実など、日満双方の諸問題解決に効果的であると考えられていた。移民事業はソ連・満洲の国境防備が見込まれていたことから、その政策立案は一貫して関東軍が主導権を握っており、関東軍によって決定された基本方針が、拓務省によって各都道府県に伝達され移民募集が指示される基本構造が形成されていた²⁶⁾。

農業移民は集団として満洲に送られ「開拓団」と呼ばれた。開拓団は200戸から300戸で構成され、送土地の名前を冠した「～村」「～郷」



第44圖 農業移民移住地

- | | | |
|-------------|--------------|--------------|
| 1. 第一次彌榮村 | 11. 第六次北五道崗 | 21. 第六次湯原東北村 |
| 2. 第二次千振郷 | 12. 第六次六人班 | 22. 第六次湯原東海村 |
| 3. 第三次瑞穂村 | 13. 第六次西二道崗 | 23. 第六次湯原福島村 |
| 4. 第四次城子河 | 14. 第六次東二道崗 | 24. 第六次黒馬劉 |
| 5. 第四次哈達河 | 15. 第六次黒咀子 | 25. 第六次海倫 |
| 6. 第五次永安屯 | 16. 第六次龍爪 | 26. 第六次老街基 |
| 7. 第五次朝陽屯 | 17. 第六次湯原宮城村 | 27. 第六次五福堂 |
| 8. 第五次黒嶽 | 18. 第六次湯原熊本村 | 28. 天照園 |
| 9. 第五次黒窪信濃村 | 19. 第六次湯原茨城村 | 29. 天理村 |
| 10. 第六次南五道崗 | 20. 第六次湯原静岡村 | |

図4 農業移民の入植地図

島之夫『満洲國民屋地理』（古今書院、1940年）より引用

などを形成した。1932年に関東軍と拓務省によって送出された第1次試験移民から始まり、1945年までに13次の移民団が毎年のように送られ、日本全国から約27万人が満洲に渡った。図4は、第6次までの農業移民が入植した場所を示す地図であるが、満洲北東部のソ満国境線に沿うように配置されていることがわかる²⁷⁾。農業移民の入植をめぐるのは、短期間での無理な土地買収が現地住民の反感を買い、土竜山事件などの武装蜂起も起こった²⁸⁾。

農業移民の送出には、関東軍、満洲国、企業、日本政府、地方自治体などさまざまな主体が関与した。まず関東軍が1936年に「満洲農業移民百万戸移住計画」を作成し、大規模に農業移民を満洲に送出する計画を立案した。この計画を骨子として拓務省は、1937年から1956年の20年間に100万戸500万人の日本人移民を満洲に送る「二十カ年百万戸送出計画」を策定し、広田内閣における七大国策の一つとして決定された。1939年には「満洲開拓政策基本要綱」が制定され、その後の満洲開拓事業はこの基本要綱に基づいて運営されることになった²⁹⁾。

加えて1937年の日中戦争開始前後から日ソ間の緊張関係は高まり、ソ満国境付近の北辺鎮護及び食糧増産を担う開拓民への期待は大きかった。農業移民の送出を中軸とした満洲開拓政策は、日満両国の一体的重要国策として位置付けられ、国防力の増長と産業の振興、日本の農村の更生発展に資することが目的とされた。

2 東條英機と移民事業

日本内地で満洲移民送出の議論がなされている時、満洲では関東局移民衛生調査委員会が発足していた。この委員会は関東局内に設置され、委員長は東條英機が務めた。東條は1935年に満洲に渡って関東局警務部長及び関東軍憲兵司令官を兼任しており、1937年には関東軍参謀長に就任した。満洲の軍や警察組織を取り仕切っていた東條は、満洲移民事業を推進する立場でもあった

図5は、1936年1月10日に開催された移民衛生調査委員会について報じた『満洲日日新聞』の記事であるが、この中で東條は満洲における移民事業について以下のように述べている³⁰⁾。



図5 『満洲日日新聞』1936年1月10日の記事。神戸大学経済経営研究所 新聞記事文庫より引用。

如何にして此の移民各自を満洲国に適合したところの衛生上合理的自給自足の生活を其処に営ませしめ此地に根をしっかりと下ろして子孫を繁栄せしめるかと云うことは移民事業の成否を左右する重大なる要素であると信ずるのであります。(中略) 然るに満洲に於ける文化気候、風土、地方病等は日本内地と甚だくし其の趣を異にするところでありまして之

に適合する生活方法に欠陥があるとすれば移民並に其の子孫の健康障害を受け遂には移民事業も失敗に終る可きは予想に難く無いと思うのであります。従いましてこれがためには関係の各機関におきまして現地に即するところの衣食住その他諸衛生問題につきまして基礎的調査或は研究を遂げ最も合理的で而も実施可能なる方策を樹立して行かなければならぬのであります。

東條は、移民事業を成功させるためには満洲の気候風土への適応が不可欠であり、そのためには移民の衣食住と保健衛生をめぐる諸問題を調査し、解決するための方法を構築しなければならないと主張する。移民が健康的であることは子孫繁栄につながり、やがて満洲の地に根を下ろして定住することが想定されている。そうすることで、満洲移民が対ソ連の防波堤として機能し、国防備と食糧増産の役割を担うことができるという。軍事的にも経済的にも、移民が健康であることは重要であると認識されており、心身を休めることのできる衛生的な住宅の整備は緊急課題として位置付けられていた。

3 移民住宅モデルの構築

東條英機を委員長とする関東局移民衛生調査委員会は、安価で衛生的な移民住宅モデルの構築を急いだ。その実現のために担当者に任命されたのが満洲医科大学衛生学教室教授の三浦運一である。三浦は関東局移民衛生調査委員会から研究費の補助を受け、満洲医科大学衛生学教室のメンバーとともに理想的な移民住宅モデル構築のための現地調査と実験を重ねた。

三浦らは、第3次試験移民が入植した濱江省綏稜県北大溝をはじめ、齊々哈爾、海拉爾での実地調査を行い、綏稜移民地では煉瓦造の試験住宅を建設して、真冬の -35°C から真夏の 36°C のシーズンにわたって、保温、換気、温度等の実地試験を行った。これらの調査研究結果は、関東局移民衛生調査委員会で報告され、「満洲における住居の衛生学的研究概要」、「移民家屋の研究概要及び綏稜移民地試験家屋建設に就て」として『満洲建築協会雑誌』（第16巻、1936年）に掲載された。

調査報告では、①壁体の構造、②屋根の構造、③防寒防暑の効果、④暖房の方法、⑤換気や採光の方法、⑥自然換気と窓換気、⑦トイレの処理などの項目ごとに分類され、理想的な移民住宅モデルが提示された（表3および図6）。なお、移民住宅モデルの前提として1家族5人を単位とし、建坪は15坪に設定された。また拓務省からの要求として建材の調達についてもできる限り自給自足を目指して費用を節約することが求められた。

これらの調査において特に重視されたのが、換気と暖房である。木造の日本家屋と違って煉瓦造の満洲家屋は密閉性が高いため、換気効率を高めなければ屋内の空気汚染が進行する。前述したように、結核など満洲における感染症は大きな問題になっており、移民住宅においても対処が求められた。そのため、換気口を多く設置するほか、冬季の目張りを行わないことや窓も開けること、また自然換気だけでなく換気扇の設置などが推奨された。

また、暖房設備としてはペチカやオンドル³¹⁾の使用が推奨されたが、中には日本内地の習慣から炭火を使った火鉢も併用している日本人移民もいることが報告されている。密閉された屋内で炭火の火鉢を使用することは一酸化炭素中毒に罹る危険性が高い。実際に頭痛やめまい、

満洲における日本人住居の形成と展開 (佐藤)

表3 三浦運一らによる理想的な移民住宅モデルの構成

項目	内容
人数	1家族5人を単位
建坪	51.7㎡ (15.66坪)
基礎	煉瓦造り
壁体	煉瓦造りを推奨。煉瓦は熱伝導率が低く、外部からの冷気を防ぎ、内部の暖房の熱を逃がさない特性を持つ。また煉瓦は2枚以上を重ねて積むことを推奨
防湿	土間以外の全建物下にアスファルトフェルトを敷き込む
床	土間はたたき、部屋はオンドル
屋根	保温性の高い亜鉛メッキ鉄板瓦棒葺 (トタン屋根)。勾配5寸推奨
窓	外側ガラス、内側紙障子の2重窓とする。防寒の観点からは窓はできるだけ小さくすることが望ましいが、採光のためにはある程度の大きさが必要。窓の構造と採光の関係は継続調査
換気口	居室・寝室には風車型換気管 (換気扇)、炊事場・土間には煙突型換気管を設置することを推奨
暖房	オンドルとペチカを併用。ワラなどを燃料とするオンドルは利便性が高いが長時間の保温には不利。一方石炭や薪を燃料とするペチカは、長時間の保温に向いているが、燃料費が高くなる。必要に応じて両者を使い分ける。いずれも換気が重要。焚き口には炊事窯を設定
便所	水洗が望ましい。内地の汲取り式では夏季の臭気と伝染病の発生源になり、冬季には内容物が凍結するため。ただし各戸に設置することは現実的ではないため、蓋が密閉できる移動式の鉄製便器を屋内に設置して、適宜搬出して処理する

「満洲における住居の衛生学的研究概要」『満洲建築協会雑誌』(第16巻第1・2号、1936年)より筆者作成

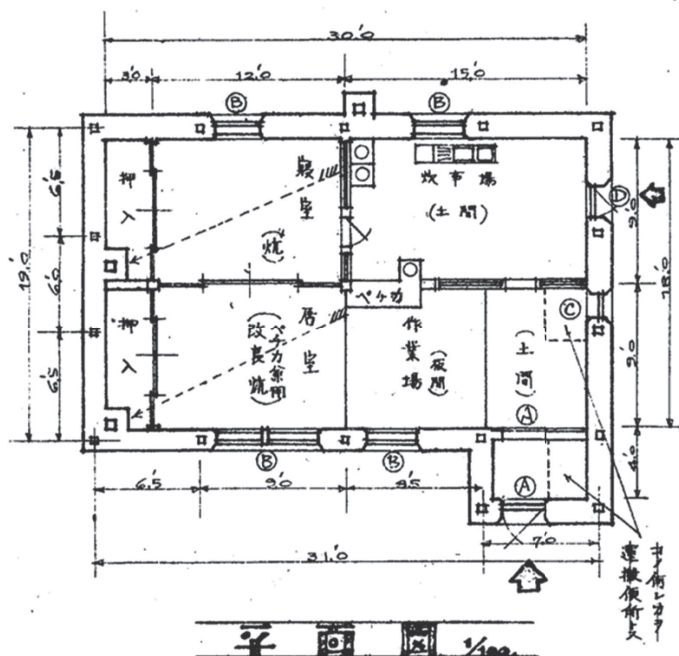


図6 試験住宅の間取り

トイレは屋外に設置され、風呂はない。『満洲建築協会雑誌』(第16巻第2号、1936年)より引用

嘔吐の症状を訴える移民も少なくなく、火鉢の使用をやめることを指摘している。

三浦は、調査報告書の中で「移民を落ち着かすに大事なものであるという意味で我々は本年この試験家屋を建設した」と述べている³²⁾。農業移民が一日中作業をして家に帰り、疲れた体を休ませる場所が住居である。明日の労働が可能な体力の回復を目指し、労働者の健康に寄与する住宅を作ることは、満洲の生産力を増大させるのである。これらの調査結果を受けて、1936年度には40戸の移民住宅が建設されることになり、その後の農業移民住宅モデルとして認識されることとなった。

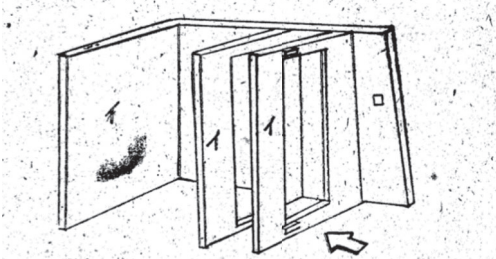
4 最前線の組立式住宅

満洲医科大学衛生学教室の三浦運一をはじめする衛生学者が提案する移民住宅設計は、その後の満洲移民の入植地において新築される住宅のモデルとなった。しかし、1938年の第6次満洲移民以降、入植者数は2万人を超え、住宅供給は逼迫していた。こうした状況において、満洲移民の入植に関する業務を担う満洲拓殖公社は、組立式住宅の導入を検討し始め、1944年には農業移民の教育施設である千葉県の内原訓練所にて試作品を完成させるまでに至っていた。新京中央銀行建築課の矢崎高儀は、満拓による組立式住宅の披露会に参加し、その様子をレポートしている³³⁾。

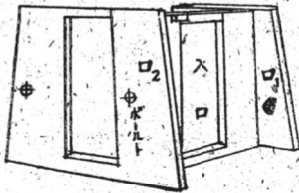
組立式住宅の間取りは、玄関と土間を挟んで左右2部屋で構成されており、広さは33㎡（約10坪）ほどの建坪である。土間には炊事場が設けられており、玄関の内側には風よけが設けられている。使用されている建材は木材だが、図7のように組み立てる。屋根、壁体、床、天井をそれぞれ板パネルで組み合わせ、ボルトで締め付けて組み立てる構造になっている。1棟分の部材は全17種類56パーツでできており、パーツはトラック1台に積むことができる。今回の組立式住宅は日本国内で製造して満洲に輸送したという。披露会では大人6人で30～40分程度で組み立てることができた。どこでも持ち運ぶことができ、素人数人でも住居を短時間で建てられるという点に特徴がある。

矢崎は、僻地に入植してその日から生活を始めるという状況においてこのような組立式住宅は必要だが、「防寒保温とか、住居としての利便ということは二の次」と感想を述べている。この組立式住宅は、三浦運一ら満洲医科大学の研究チームが理想としたような防寒・換気性能を備えた設計思想ではもはや無くなっており、一家5人ができるだけ健康的に暮らすことなど想定されていない。住宅を簡単に持ち運ぶことができ、少人数でどこでも建設できるという機動性は、速やかに前線に農業移民を配置することを可能にする。矢崎は、報国農場や勤労奉公、満蒙開拓義勇軍の集団宿舎など「自局的に利用する方面は多々あろう」と指摘するように、この組立式住宅は高い戦争遂行能力を有した住宅と言えるだろう。

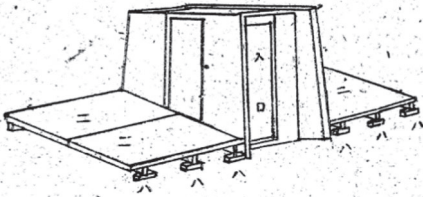
なおこの組立式住宅は、1944年時点で試作品が完成した段階であり、敗戦までに入植地に導入されたかどうかは確認できていないが、1936年に東條英機を委員長として関東局移民衛生調査委員会が発足して以降、農業移民の住環境は戦時体制と密接に関係しながら形成されていったことが見てとれる。



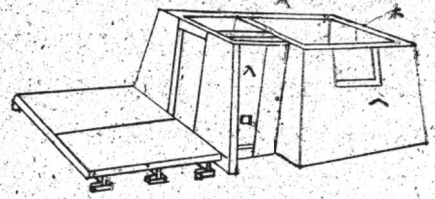
第 1 圖 間仕切壁ロの 1. を建て中仕切壁イの 1. 2. 3. を垂直且つ平行に納口を合せて建て付け 平座付ボルト 2 本で締付ける。



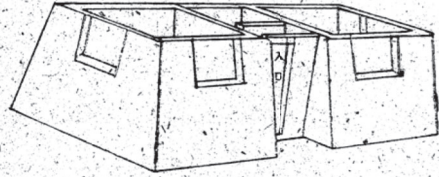
第 2 圖 間仕切壁ロの 2 を建て付け、ボルト 2 本で締付けて箱型を造る。四隅地盤に楔を打ち込んで水平に据え付ける。



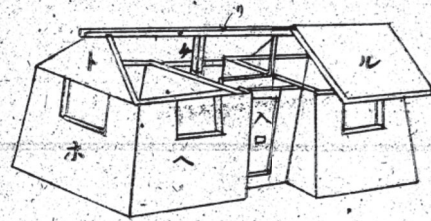
第 3 圖 此の箱型の兩脇に枕付根太への 1. 2. 3. と 4. 5. 6. を平行且つ水平に据える。床板ニの 1. 2. と 3. 4. を根太の上に敷き並べる。



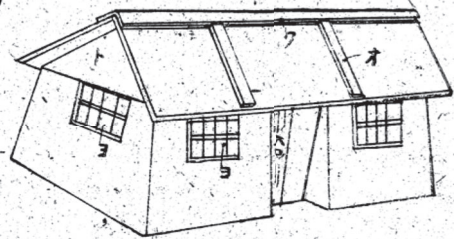
第 4 圖 妻壁ホの 1. を建て側壁への 1. 2. を兩側より定規線に合せて押付ける。



第 5 圖 上圖と同じ仕方でも左側箱型を作る。妻壁上に矢切板トの 1. 2. を載せ、ボルト 2 本宛で締め、小屋中束チの 1. 2. を間仕切壁上に納立てする。棟木リの 1. 2. 3. を連続架け渡す。



第 6 圖、風除天井板ヌを玄關上に乗せ、屋根板ルを 1. 2. 3. 4. 5. 6. の順序で拜み合せて載せて蓋をする。



第 7 圖 屋根板の継目に水切板オの 1. 2. 3. 4. を釘打ちにて取付け、棟押へ板ワの 1. 2. 3. を載せて之も釘打ちし、三角座付ボルト 3 本で棟木に締付ける。

屋根継目の室内側にある麻紐を締付けて風に飛ばない様にする。最後に入口扉カ、及び窓障子ヨを建込む。

図 7 満組立式住宅

矢崎高儀「満拓式組立家屋見學報告」『満州建築雑誌』(第 24 卷第 6 号, 1944 年)より引用

V おわりに

本稿では、満洲の日本人住居がどのように形成されていったのかについて、満洲の自然環境や政治社会状況との関係に注目しながら考察した。

満洲の日本人住居は、単に日本内地の建築様式や住まい方を移転させたわけではなく、内地から輸入された住宅様式を基本としながらも、満洲特有の自然環境や社会環境、さらには戦時体制の政治空間の中で形成され、形成・改良されていったことが明らかになった。

また、都市の日本人住居であれ農村の移民住居であれ、満洲の住宅モデル形成において共通して重視されていたのが「衛生」概念であった。感染症対策はもちろんのこと、暖房と換気、畳の使用や戦時下の物資不足など、「衛生」と「健康」は日本人の満洲生活のあらゆる場面において常に問題視されていたことも明らかになった。

「衛生」や「健康」は、国家が国民を統治・管理する際の重要な概念である。IV章で指摘したように、移民においても同様であり、健康的であることは子孫繁栄につながり、やがて満洲の地に根を下ろして定住することが可能になる。そうすることで、満洲移民が対ソ連の防波堤として機能し、国境防備と食糧増産の役割を担うことができ、軍事的にも経済的にも移民が健康であることは重要であると認識されていた。心身を休められる「衛生的な住居」は、国家にとっても住人にとっても必要不可欠であった。

さらに言えば、植民地において「衛生」が問題視されていた背景には現地住民との接触機会も要因の一つであったと考えられる。本稿では、日本人と現地住民の日常的な接触機会と「公衆衛生」をめぐる議論については考察できなかつたため今後の課題とし、別稿にて議論を深めたい。

注

- 1) 祐成保志 (2008) 『〈住宅〉の歴史社会学 日常生活をめぐる啓蒙・動員・産業化』新曜社, 5
- 2) 『満洲建築協会雑誌』は途中で名称が変更される。第1巻第1号(1924)から第13巻第12号(1933)までは『満洲建築協会雑誌』であり、第14巻第1号(1934)から第24巻第9号(1944)までは『満洲建築雑誌』として刊行された。なお、第4巻第1号(1924)-第24巻第9号(1944)までが日本建築学会図書館デジタルアーカイブスに所蔵されており、有償にてデータをダウンロードすることが可能である。
- 3) 『満洲建築雑誌』第20巻第12号, 1940年, 9-10
- 4) 西澤泰彦 (2008) 『日本植民地建築論』名古屋大学出版会, 36-37
- 5) 鳥之夫 (1940) 『満洲國民屋地理』, 古今書院, 64-65
- 6) 島前掲書, 68
- 7) 神戸大学経済経営研究所 新聞記事文庫「満洲の住宅難に東拓系会社活動」『中外商業新報』1933年12月14日, 住居問題 (6-048)
- 8) 神戸大学経済経営研究所 新聞記事文庫「住宅難と公共団体」『満洲日日新聞』1939年7月9日, 住居問題 (6-153)
- 9) 山本有造 (2007) 『満洲 歴史と記憶』
- 10) 塚瀬進 (2004) 『満洲の日本人』吉川弘文館, 171
- 11) 塚瀬前掲書, 171

- 12) 1915年5月に調印された「南満洲及東部内蒙古に関する条約」により、旅順・大連の租借権を1997年まで、満鉄の返還期限が2002年に延長された。
- 13) 飯島渉（2009）『感染症の中国史 公衆衛生と東アジア』中公新書，38-39
- 14) 飯塚前掲書，94
- 15) 牛久昇治（1940）『満洲に適する健康生活』大阪屋號書店，アジア学叢書355『満洲移住生活』，大空社出版（2022）
- 16) 磯野さとみ・内田青蔵（1997）「文部省外郭団体「生活改善同盟会」の設立経緯と設立活動の中心人物—大正期・昭和初期に行われた住宅改良運動の史的研究—」生活学論叢2，39
- 17) 祐成前掲書，51
- 18) 西川祐子（2000）「ニュー・ニュータウンの住民へ—日本型近代家族の住まいの変遷—」『住宅総合研究財団研究年報』，27巻，8
- 19) 生活改善同盟会が『満洲建築協会雑誌』（1924年）に寄稿した記事のタイトルは以下のとおりである。「住宅の間取及設備の改善 緒言」（第4巻第4号）、「住宅の間取及設備の改善 窓出入口及屋内の隔壁，換気と暖房，火災防止と避難」（第4巻第5号）、「住宅の間取及設備の改善 給水及排水，共用室の位置及設備」（第4巻第6号）、「住宅の間取及設備の改善 専用室の位置及設備，玄関，階段及廊下，台所・浴室及便所」（第4巻第7号）。
- 20) ベチカとは、石や煉瓦で組んだ暖房兼オープン、暖炉のこと。大きさは様々で、薪や石炭を燃料とする。おもにロシアや北欧で普及しており、満洲でも導入された。
- 21) 「満洲保健住宅」（1936）『満洲建築協会雑誌』第18巻第3号，43
- 22) 「満洲健康住宅の構成」（1936）『満洲建築協会雑誌』第18巻第4号，12-15
- 23) 「満洲健康住宅の構成」（1936）『満洲建築協会雑誌』第18巻第4号，44
- 24) 内田青蔵・大川三雄・藤谷陽悦編（2017）『新版図説・近代日本住宅史』鹿島出版会，121
- 25) 竹内孝治「建築史家・関野克の『日本住宅小史』にみられる「國民住宅」論に関する研究 「第9章 國民住宅」ならびに「日本住宅発展模型図」試案を通して」（2019）『日本建築学会計画系論文集』，第84巻第759号，1。
- 26) 加藤聖文（2017）『満蒙開拓団 虚妄の「日満一体」』，岩波現代全書，
- 27) 島之夫（1940）『満洲國民屋地理』，古今書院，148
- 28) 満洲開拓史刊行会（1966）『満洲開拓史』，満洲開拓史刊行会，
- 29) 満洲開拓史刊行会前掲書，
- 30) 神戸大学経済経営研究所 新聞記事文庫「移民衛生調査委員会議（一）：移民事業の開拓は重要な国策：一月十日関東局において開催：東条委員長の挨拶」『満洲日日新聞』1936年2月13日，移民および植民（22-078）
- 31) オンドルとは、床下の数条の溝に煙を通し、床の板・石を熱するもの。炕、温突などと呼ばれる。
- 32) 三浦運一（1936）「満洲における住居の衛生学的研究概要」『満洲建築協会雑誌』第16巻第1・2号
- 33) 矢崎高儀「満拓式組立家屋見学報告」（1944）『満洲建築雑誌』第24巻第6号，212-215

参考文献

- 飯島渉（2009）『感染症の中国史 公衆衛生と東アジア』中公新書
- 磯野さとみ・内田青蔵（1997）「文部省外郭団体「生活改善同盟会」の設立経緯と設立活動の中心人物—大正期・昭和初期に行われた住宅改良運動の史的研究—」生活学論叢2，39-46
- 内田青蔵・大川三雄・藤谷陽悦編（2017）『新版図説・近代日本住宅史』鹿島出版会
- 牛久昇治（1940）『満洲に適する健康生活』大阪屋號書店，アジア学叢書355『満洲移住生活』，大空社出版（2022）

- 「移民衛生調査委員会議（一）：移民事業の開拓は重要な国策：一月十日関東局において開催：東条委員長の挨拶」『満州日日新聞』1936年2月13日，神戸大学経済経営研究所 新聞記事文庫，移民および植民（22-078）
- 島之夫（1940）『満洲國民屋地理』，古今書院
- 祐成保志（2008）『〈住宅〉の歴史社会学 日常生活をめぐる啓蒙・動員・産業化』新曜社
- 塚瀬進（2004）『満洲の日本人』，吉川弘文館
- 西川祐子（1994）「日本型近代家族と住まいの変遷」『立命館言語文化研究』第6巻第1号，25-63
- （2001）「ニュー・ニュータウンの住民へー日本型近代家族の住まいの変遷ー」『住宅総合研究財団研究年報』，27巻，3-19
- （2004）『住まいと家族をめぐる物語 男の家，女の家，性別のない部屋』集英社新書
- 西澤泰彦（1999）『図説 大連都市物語』河出書房新社
- （2008）『日本植民地建築論』名古屋大学出版会
- 満洲建築学会編（1924-1933）『満洲建築協会雑誌』第4巻第5号-第13巻第12号
- 満洲建築学会編（1934-1944）『満洲建築雑誌』第14巻第1号-第24巻第9号
- 濱口ミホ（1950）『日本住宅の封建性』相模書房
- 保健衛生調査委員会（1935）『保健問題パンフレット 保健上から見た満洲の住宅』第9号，満洲文化協會